OUKA
The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	多言語社会台湾における郷土言語教育の可能性 : 現場教師の教育経験から見えてくるもの
Author(s)	呉, 素汝
Citation	言語文化共同研究プロジェクト. 2019, 2018, p. 3-14
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/72804
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

多言語社会台湾における郷土言語教育の可能性
―現場教師の教育経験から見えてくるもの―

呉　素汝

1. はじめに

複数の言語――原住民[1]諸語、閩南語[2]、客家語、「国語[3]」などが存在している台湾では、1950年代から 1990 年代にかけて国語による単一言語政策が推進されてきた(詳しくは呉 2014, pp.75-76；呉 2018, pp.19-22 を参照)。その中で、当時方言とされた閩南語と客家語を学校で使用すれば罰則が課されることもあった(藤井 2003, pp.153-154)。したがって、「学校では若者の間に、台湾の言語〔国語を除いた諸言語、以下説明略〕を劣ったものであるとするような偏見を浸透させ、民衆の間に台湾の言語を話す自分を卑下するような感覚を生じさせてきた」(林 2014, p.3, 〔 〕内引用者)。それだけでなく、呉(2019, p.159)によれば、国語は現在家庭内に浸透しており、親世代を通じて子ども世代に「継承」される言語の 1 つとなっているのである。

その一方で、台湾のすべての小中学校では 2001 年の秋から、「國民中小學校九年一貫課程(国民小中学校九年一貫カリキュラム、日本の学習指導要領に相当、以下「九年一貫カリキュラム」と略称)」の実施により、国語に加えて、英語と郷土言語(閩南語、客家語、原住民諸語)が正規の教科として開始され、今日に至っている。しかしながら、郷土言語教育の実態を調査した多くの研究により、郷土言語の授業時間数は国語のみならず、英語の授業時間数さえも下回っていることが明らかにされている。さらに、郷土言語教育を行うことには問題点がいくつか存在しているとも指摘されている。例えば、郷土言語教育を担当する教師(以下「郷土言語教師」と称する)の専門性が足りないこと、郷土言語(とりわけ客家語と原住民諸語)を運用できる教師が不足していること、郷土言語に関する発音記号の表記法の不統一であるため郷土言語の教科書や教材におけるその表記法が一様ではないこと[4]、郷土言語が書面語ではなかったので郷土言語教育のために考案された発音記号と文字の表記を習ったことがない親が教科書の内容を子どもに教えようにも教えられないことなどが挙げられる(謝 2007、中野 2009、松尾 2010、相

---

[1] 台湾では先住民族に対して「原住民族」という表現が用いられる。

[2] 閩南語は台湾社会において一般に「台語(台湾語)」という通称で広く呼ばれている。ただし、台語とは、広義には第二次世界大戦終結以前にすでに台湾に存在し使われてきた諸言語を指す(陳 2008, p.223)。

[3] 本稿で用いる「国語」とは、台湾で使われている中国語を指す。台湾の「国語」教育政策について詳しくは、陳培豊〔中川仁訳〕(2004)「台湾における 2 つの国語『同化』政策―近代化・民族化・台湾化」21 世紀 COE 史資料ハブ地域文化研究拠点・史資料総括班＋多言語社会研究会編『脱帝国と多言語化社会のゆくえ―アジア・アフリカの言語問題を考える』東京外国語大学大学院地域文化研究科 21 世紀 COE 史資料「史資料ハブ地域文化研究拠点」本部, pp.41-64；中川仁(2009)『戦後台湾の言語政策―北京語同化政策と多言語主義』東方書店；菅野敦志(2012)『台湾の言語と文字―「国語」・「方言」・「文字改革」―』勁草書房。

[4] 閩南語の発音記号の表記法には「教会ローマ字」、「通用ピンイン」、「台湾語言音標(TLPA)」、「台湾閩南語ローマ字方案」及び「方音符号」があり、客家語の発音記号の表記法には「教会ローマ字」、「通用ピンイン」、「台湾客家語ピンイン方案」及び「方音符号」があり、原住民諸語の発音記号の表記法には「教会ローマ字」と「原住民族言語表記法」がある。この中で、学校で採用されている閩南語教材では「台湾閩南語ローマ字方案(53.0%)」、客家語教材では「台湾客家語ピンイン方案(49.1%)」と「通用ピンイン(30.3%)」、それから原住民語教材では「教会ローマ字(44.4%)」と「原住民族言語表記法(43.8%)」が用いられている(國家教育研究院 2011, pp.34-35)。

川 2010、國家教育研究院 2011、呉他 2014 など)。

学校教育機関における多言語教育が推進されるようになったが、以上のように国語が家庭内に深く浸透しているという現実があるのに加え、郷土言語教育にはいまだに課題がある。このような現状の中で、郷土言語教育の実施はどのような可能性を拓くのだろうか。この疑問に答えるために、本稿ではまず郷土言語教育政策の基本理念及び課程目標を概観し、次いで筆者が2015年3月に実施した現場教師の郷土言語教育経験に関するインタビュー調査の結果に基づき、彼らが郷土言語教育をどのように受け止めて実践しているのかを分析、考察する。

2. 郷土言語教育政策の基本理念と課程目標

郷土言語教育政策の形成過程とその展開については、すでに拙稿「台湾における郷土言語の学びと使用に影響を与える要因―嘉義県3校の小学校を事例として―」(呉 2016)で触れているので、郷土言語教育政策の理解に必要な範囲で言及するに止める。そして、郷土言語教育政策の基本理念と課程目標を通して、当該教育にはどのようなことが期待されるかを考える。

台湾本土に関わる歴史や地理などの教育内容は 1990 年代後半から正式に小中学校に組み込まれるようになった。その背景として、1980年代後半以降の台湾の社会的・政治的な変動の下で母語・文化復興の要求運動が行われたことが挙げられる。当時の教科設置については、小学校中高学年において1996年度より週に1コマ(40分)の「郷土教學活動(郷土教学活動)」という1科目、それから中学校1年次のみにおいて1997年度より週に3コマの「認識臺灣(台湾を知る)」と週に1コマの「郷土藝術活動(郷土芸術活動)」という2科目が導入された[5]。本稿で言及する郷土言語教育は、上述した郷土教学活動の学習内容(台湾の歴史、地理、自然科学、言語、芸術)の一部とされていた。つまり、1990 年代の時点では、郷土言語教育が行われたのは小学校中高学年だけであった。しかも、それは独立した一教科ではなかった。

2001 年度から施行された九年一貫カリキュラムにおいて学校における言語教育が新たな展開を迎える。当該カリキュラムの「基本理念」には、「教育の目的は人民の健全な人格・民主的素養・法治観念・人文的教養・強健な身体及び思考・判断と創造の能力を培うことで、国家意識と国際的視野を具えた現代の国民とすることである」(教育部國民及學前教育署ウェブサイト掲載「(中華民國)97 年國民中小學校九年一貫課程綱要―總綱」, p.4、訳は荒木 2014, p.3)と記されている。また、具体的な目標として「自分自身を理解するとともに他者や異なる文化を尊重する心情」、「人と交流するとともに自分とは異質な相手に対する包容力」、「主体的に探究する姿勢及び問題を解決する能力」、「郷土愛、愛国心ならびに世界観」などを養うことが掲げられている(同前掲の教育部國民及學前教育署, pp.4-5)。こういった基本理念と課程目標の下、英語教育と郷土言語教育が正式な課程として設けられた。それに加えて、郷土言語は国語とともに「本國語文(本国言語)」の学習領域に位置づけられるようになった。林初梅は、このような台湾の諸言語に対する位置づけの変容は「台湾の国際的孤立〔国際連合脱退や日本など

[5] 詳しくは、林初梅(2009)『「郷土」としての台湾―郷土教育の展開にみるアイデンティティの変容―』東信堂, pp.185-190。

主要国との相次ぐ国交断絶〕が、台湾人に自己の立場を不安に感じさせ、それが言語の役割を強調する形で〔台湾人〕アイデンティティの形成を促した結果」(林 2009，p.253，〔 〕内引用者)として捉えられることを指摘している。したがって、郷土言語教育は台湾の諸言語の保持・復興を超えてナショナルアイデンティティの醸成・強化にもつながるものと考えられる。

九年一貫カリキュラムにおける郷土言語の履修規定については、小学校全児童は閩南語、客家語、原住民諸語等3種の郷土言語から任意の1種を選択して履修しなければならず、中学校の生徒は自由に選択履修できる(同前掲の教育部國民及學前教育署，p.13)。また、郷土言語の学習領域における基本理念と課程目標をまとめると、次のとおりである。まず閩南語と客家語に関しては、当該言語を学ぶことに興味・関心を持ち、基礎的な言語能力(聞く・話す・読む・書く)を培い、それを日常生活において活用できるだけでなく、この教育を通じて台湾本土の諸言語と文化に対する認識と理解を深めるとともに、世界の異なる人々の文化を知り、国際的思潮と現代化に直面する台湾社会の変化を把握してグローバルな広い視野を身につけることである(教育部国民及學前教育署のウェブサイト掲載「(中華民國)97 年國民中小學校九年一貫課程綱要—語文學習領域(三)客家語 pp.1-2；(五)閩南語 p.1」)。次に原住民諸語に関しては、原住民語を学ぶことに興味・関心を持ち、各種の媒体を活用して原住民語の聞く・話す能力を鍛えて、他者と原住民語で交流できるだけでなく、台湾原住民族社会に関心を持って原住民語を伝承していき、異なるエスニックグループの言語文化に対する認識と理解を深めるとともに、台湾社会全体の調和と発展を築くことである(教育部国民及學前教育署のウェブサイト掲載「(中華民國)97 年國民中小學校九年一貫課程綱要—語文學習領域(四)原住民族語 p.1」)。これらのことから、郷土言語教育は単なる言語スキルの教育ではなく、多元的な「台湾」を統合し、調和のとれた多言語・多文化共生社会の実現を促す力になる教育の1つと考えられる。

他方、教育部は2014年に「十二年國民基本教育課程綱要總綱(十二年国民基本教育カリキュラム綱領，以下「十二年一貫教育カリキュラム」と略称)」を公布し、2019 年度から小学校、中学校及び高等学校1年次より逐年これを実施することとした[6]。当該カリキュラムの公布によって、学校の言語教育はさらに多様化が進む。その理由として、第一に台湾人と国際結婚し台湾に移住してきた外国籍配偶者たちの母語が新科目「新住民語文(新住民言語)[7]」が開設されること、第二に中学校において英語以外の「第二外国語」の選択科目[8]の開設が可能となることが挙げられる。郷土言語と新住民言語の履修規定については、小学校の児童は閩南語、客家語、原住民諸語、新住民言語の中から1つを選択して履修しなければならず、中学校では生徒の希望に応じて弾力的な学習課程の中で郷土言語と新住民言語を編成し、生徒に自由選択で履修させることである(「行政院公報」第 20 巻第 227 期，p.16)。また、高等学校(普通科)では、生

[6] 本来、十二年一貫教育カリキュラムの実施は2018年度からであった。2017年5月にその実施時期が2019年度に修正、公布された(「行政院公報」第23巻第85期)。
[7] 現時点では、東南アジア地域(ベトナム、インドネシア、タイ、ミャンマー、カンボジア、フィリピン及びマレーシア)出身の親の母語のみである。
[8] 「第二外国語」は学校裁量に当たる「彈性學習課程(弾力的な学習課程)」の中で設けられる。また、その教育内容及び教材は各学校で独自に編成することである(「行政院公報」第20巻第227期，p.16)。

徒の興味、能力や需要に応じて郷土言語、第二外国語(新住民言語を含む)の課程を設置し、自由に選択して履修できるようにするということが定められている(「行政院公報」第 20 巻第 227 期, p.21)。さらに、郷土言語、新住民言語の学習を促進するために、十二年一貫教育カリキュラムの実施要点の項には、当該言語の授業ではその言語を主な教授言語とする他に、他の教科では教師が複数の言語を用いて授業を行うことを促し、児童生徒が日常生活に複数の言語を使用する習慣を身につけることを勧めると記載されている(「行政院公報」第 20 巻第 227 期, p.36)。このように、今後の郷土言語は小学校において新住民言語と対等で二者択一の必修科目となり、それが郷土言語教育のあり方に影響を与えていく可能性があろう。また、前掲した郷土言語教育の諸課題が解決されない限り、郷土言語教育の効果ならびにその教育目標の実現可能性には疑問を抱かざるを得ない。ただし、郷土言語教育が高等学校の段階にまで導入されるようになったことは、台湾の中に存在する言語文化の複数性を受け継ぐことの大切さが学校教育に承認されていることの表れではないかと考えられる。

3. 現場教師の教育経験と語り

前節で示した郷土言語教育政策の基本理念と課程目標が示唆したことを踏まえ、本節では郷土言語教育は実際の学校現場で行われる郷土言語の授業実践を通してどのような可能性を見せてくれるのかを、現場教師の教育経験とその語りから検討する。

筆者は 2015 年 3 月に台北市公立 S 小学校と嘉義県公立 D 小学校の現場教師に対してインタビュー調査を行った[9]。その内容は、①郷土言語教育に従事するきっかけ、②授業の目標、③授業方法、④郷土言語教育について、⑤言語文化継承について、の 5 点である。以下、二校の郷土言語教師数及びインタビューを受けた教師数[10]を表 1 にまとめる。

表 1　二校の郷土言語教師数と調査協力者数

	台北市公立 S 小学校	嘉義県公立 D 小学校
郷土言語教師数	全学年の現職教師、閩南語支援教師 2 名、 客家語支援教師 3 名、原住民語支援教師 3 名	閩南語支援教師 5 名[11]
調査協力者数	現職教師 1 名	閩南語支援教師 1 名

※ 郷土言語教師には、外部から招聘雇用の支援教師(非常勤講師に相当)、現職教師(常勤講師を含む)及び高度の郷土言語能力を有する「耆老(長老の意)」の 3 種類がある。

※ 台北市公立 S 小学校は 3 種の郷土言語教育を、嘉義県公立 D 小学校は閩南語教育のみを行っている。

※ 台北市公立 S 小学校の現職教師は閩南語の授業を担当している。

---

[9] 当該調査は、大阪大学大学院言語文化研究科博士論文「台湾における言語使用と母語意識にみる帰属意識—小学校での閩南語履修者を事例に—」(呉 2019)を執筆する際に、調査対象となった児童の郷土言語の授業状況などを確認するための参考となる情報として実施したものである。そのため、本稿で用いる調査データの中で呉(2019)で既出の内容を加筆修正した部分がある。詳細に関しては該当箇所に明示する。

[10] 当該調査を受けた現場教師はそれぞれ、S 小学校 7 名(現職教師 5 名、客家語支援教師 1 名、原住民支援教師 1 名)であり、D 小学校 5 名(閩南語支援教師 1 名、過去に閩南語の授業を担当した現職教師 4 名)である。しかし、本稿では紙幅の関係上、S 小学校と D 小学校 1 名ずつの現場教師の教育経験を事例として取り上げる。

[11] 上記の博士論文(呉 2019)では、p.88 の表 5 中「嘉義県公立 D 小学校」に掲載項目である閩南語支援教師の人数を 6 名、また、p.89 の下から 10 行目「D 校が 6 名の閩南語支援教師」と記載したが、数値に誤りがあり、本稿においては、閩南語支援教師の人数を 5 名、「D 校が 5 名の閩南語支援教師」と修正した。

他方、ここで述べておきたいことがある。インタビューを受けた2名の現場教師は閩南語のことを「台湾語」という表現を用いた。しかし、本稿での脚注2で説明したように、台湾語という表現は広義には台湾の諸言語を指す。そこで、誤解が生じないように、インタビューの内容を示す際に、あえて閩南語という表現を用いる。

3.1. 台北市公立S小学校の現職教師の語り

インタビュー当時、この現職教師(以下「SB」と記す)は教科担任であり、生活と閩南語の2科目を担当していた。SB の説明によれば、台北市政府教育局は郷土言語の授業を担う教師ができるだけ現職教師に任せることを望んでいるため、それに応じてS小学校の現職教師はそれぞれ、郷土言語教師を養成するための講習(初級36時間と上級36時間)を受け、郷土言語の授業を担当している。これは、教育部が公布した規定により、その講習を修了しなければ、現職教師は郷土言語の課程を担当することができないからである。上述したことにも関わるが、小学校における郷土言語教育の導入ならびに学校の授業計画の調整状況により、SB は閩南語教育をも行うこととなった。最初は自己の意思でこの授業を担当したのではなかった SB は閩南語しか話せないが、台湾の諸言語を伝承、保存したいという想いで、常に児童に校内・校外の3種の郷土言語に関わる活動に参加することを促している。

SB は閩南語を自分自身の母語として考えてそれを話すことが大好きで、学校でよく児童に対して閩南語を話す。閩南語の授業では内容を解説する時に時折国語を用いるが、閩南語を主な使用言語としている。児童に授業での使用言語を要求してはいないが、閩南語で話さなければならない場面であれば、閩南語で話してもらうこととしている。授業方法とその目標については、SB の話は次のようにまとめられる。

> 教科書を中心に授業を進めていく。教科書には「台湾閩南語ローマ字方案」と「方音符号」の2種類の発音記号の表記法がある。児童が正しく発音できない時だけ、その発音記号を用いて発音練習を行う。また、閩南語を使用するのは閩南語の授業に限定されていることが現状だから、家庭内で両親と閩南語で会話をすることや教科書の副教材CDを流して両親と共に内容を復習することを宿題として出す。さらに、授業を母語教育の視点から準備しているが、児童に「これはあなたの母語だ」ということを強調しない。閩南語を学ばせてその能力を維持させることも重要だが、台湾の文化を深く理解してもらって、台湾という土地を認めてもらうことを授業の最終的な目標として考えている。だから、地域に根ざした文化活動のみならず、例えば「媽祖繞境[12]」のような台湾の伝統的な習俗など、授業中に紹介した上で、それらの文化活動に参加することを促す。閩南語は台湾の文化の1つだ。児童が閩南語の授業を通じてこの言語、また台湾の文化の美しさを発見し、台湾を愛することへとつながればと思う。　(呉2019, p.169で既出内容を加筆修正したもの)

[12] 産経子どもニュース「育て！子どもたち」ワールドニュース(第1755号2015年5月28日発行)「台湾⑤大甲媽祖巡行」[https://www.sankeikids.com/doc_view.php?view_id=881](2019/04/30最終参照日)を参照。

このように、閩南語を自分自身の母語として自覚している SB が行う閩南語の授業では国語を教授補助言語とし、閩南語を授業の媒介言語としており、閩南語の環境づくりが行われている。また、児童に対する郷土言語に関わる活動への参加の勧め及び宿題を通し、閩南語の使用を閩南語の授業という「枠」からはみ出させようとしていることと、児童が家族との間で閩南語を用いる機会を創出しようとしていることがうかがえる。さらに、台湾の文化・習俗に関する内容を授業に取り入れて台湾を強調することを通し、台湾という土地を愛する心を育む教育を志向していることも見られる。

3.2. 嘉義県公立 D 小学校の閩南語支援教師の語り

この閩南語支援教師(以下「DB」と記す)は 1945 年の第二次世界大戦後中国から台湾に渡ってきた国民党政府が推進した抑圧的な国語教育を受け、日常生活の中で国語のみを使用してきた。他方、1987 年に戒厳令が解除され、教会を通して閩南語の教会ローマ字を習い始めた。これをきっかけに、日常生活において国語から閩南語の使用が増加し、閩南語を自分自身の母語として考えるようになった。また、様々な閩南語の研修会に参加し、郷土言語支援教師の資格認定[13]を受けて、現在小学校で郷土言語教育に携わっている。さらに、国民党政府が台湾に持ち込んだ国語を外国語として捉えているのに対して、第二次世界大戦終結以前にすでに台湾に存在し使われてきた諸言語を「台湾語」として捉えている。その中で、台湾で広く呼ばれる「台語(本稿で言う閩南語を指す)」は 1945 年以前から台湾に存在する諸言語と接触し、独自の特徴が形成されており、中国福建省の南部で使われる閩南語と異なっているものであることを強く主張している。

インタビュー当時、DB は 1 年次と 6 年次の閩南語の授業を担当していた。DB の話によれば、学年によって授業で使用する教授言語の状況が異なる。6 年次の児童に対して閩南語のみを用いる。これに対して、1 年次の児童は学齢期以前に祖父母世代を通して閩南語を身につけたとはいえ、幼稚園に入れば使用する主要な言語が閩南語から国語へと変わり、さらに国語能力が閩南語能力を上回るようになるのが現状である。そのため、小学校に入学してきたばかりの児童に対して閩南語と国語両方を用いることとしている。授業方法とその目標については、DB の話は次のようにまとめられる。

> 新学期の最初の授業では、まず授業中に閩南語を多用することを児童と約束する。また、閩南語は祖父母の言語であり、我々の祖先の言語であり、閩南語を伝承していく必要があることを、閩南語を学ばなければならない理由として挙げて伝える。普段は教科書の内容や、そこから発展した内容の紹介を扱って、授業を進めていく。閩南語のことわざをも紹介する。それは先人の知恵や経験が凝縮された短い言葉であり、ことわざの学習を通して、人間的に成長していくことにつながるからである。それだけでなく、台湾本土の言語文化

[13] 詳しくは、、林初梅(2009)『「郷土」としての台湾―郷土教育の展開にみるアイデンティティの変容―』東信堂，pp.269-271。

に対する理解を深めることがこの教育の最終的な目標だと考えている。台湾の文化や言語を理解していなければ、台湾を愛することにならない。だから、我々祖先から代々継承してきた台湾の伝統的な文化や知識を児童に伝えるべきであり、伝統的な習俗などの内容を授業に取り組んでいる。例えば、台湾の祝祭日を提示し、それがどんな行事やイベントなのかを紹介する。ただし、社会や地理の授業にもこのような内容が組み込まれているので、閩南語の授業においては重要な祝祭日のみを取り上げている。その他に、祖父母や両親と閩南語で会話し、授業で学んだことを活用するような宿題を出す。

（呉 2019，p.121，p.170 で既出内容を加筆修正したもの）

DB の話をみると、DB は閩南語に対して強い感情を持ち、授業中に閩南語の継承の重要性をはっきりと強調している。そして、授業中に台湾本土の文化を扱っているのは、郷土言語教育を通じて児童の台湾本土の文化に対する理解を促進し、またそれに伴い、台湾への理解と愛着を育むことを目指しているとの考えである。

一方、郷土言語教育と言語文化継承については、次のように述べている。

台湾の文学には、先人の知恵が織り込まれている。しかし、小学校の段階では台湾本土に関わる文学を扱う郷土言語の授業がきわめて少ない。中学校以上の段階では郷土言語をも必修化し、そして台湾の文学、郷土言語で書かれた文学作品を教材として授業に導入することができれば、小学校の段階での郷土言語教育は話す・聞く能力のみならず、より一層読む・書く能力の育成に力を入れると思う。子ども世代が自言語文化を継承すること、それこそがこの土地を愛し、この国家を愛する感情を生み出す根源にほかならない。だから、政府は台湾の諸言語、その教育を重視すべきである。

それに加えて、DB の説明によれば、現在中学校の郷土言語は自由選択履修科目であることにも関わるが、実際に郷土言語の授業を開講し、その教育を実施している中学校はかなり少ない。台湾の言語文化の存続ならびに台湾を愛する心の育成という目標を実現したいならば、小学校の週に 1 コマの郷土言語だけでは足りない。また、中学校以上の段階では郷土言語の学習を続けていかなければ、郷土言語の使用さえもなくなっていく。郷土言語教育は教師の資質能力など、未解決の課題を有しているが、中学校でまず週に 1 コマの必修授業だけ導入し、我々郷土言語教師が共に力を尽くしていくという。

上述したことからわかるように、政府が郷土言語教育を積極的に支援及び拡大すべきであり、そこでは次世代に自言語・自文化を継承し、台湾に対する愛国心を育成するためにも台湾の文学及び郷土言語による文学作品を用いるべきであると DB は考える。すなわち、書く・読む能力の育成も前掲した教育目標の実現において重要な役割を担っており、郷土言語教育の実施は話す・聞く能力のみを重視してはいけないこと、また学びの連続性のある郷土言語教育を推進しなければならないということである。

3.3. 本節のまとめと考察

これまでSBとDBの教育経験とその語りを示してきた。SBとDBが郷土言語教育に従事するきっかけはそれぞれ違うが、今もなお児童の郷土言語の教育を行い続けている。学校に関係なく、SBとDBの2名は、閩南語を当該授業での教育媒介言語としており、郷土言語(閩南語)教育の最終的な目標を台湾本土の文化に対する認識と理解を深めるとともに、台湾という土地に対する愛着や共感を醸成することとしている。しかも、この目標を達成するために、2名とも授業中に台湾本土の文化を取り込んでいる(例えば、祝祭日、宗教行事)。言い換えれば、SBとDBは郷土言語教育を通じて台湾の言語と文化の維持継承ならびに台湾を愛する心の涵養に努めている。したがって、このような授業を受けることによって、児童が複数言語を操る能力を(わずかでも)もつ方向へ向かっていくだけでなく、台湾に対する認識と理解が深まるとともに台湾への愛着が深まり、台湾人アイデンティティが育まれていくのではないかと考えられる。

以上のことを踏まえて、ここで特筆しておきたいことが2点ある。この2つの事例には、①閩南というエスニックグループの文化への愛着を育むことにならず、②台湾社会に存在する諸エスニックグループの言語文化に対する認識と理解が深まらない可能性がある。まず1点目に関しては、これはSBとDBの閩南語の授業では、閩南というエスニックグループの文化ではなく、台湾本土を強調していることから示される。ただし、閩南というエスニックグループの文化を授業中に提示していない理由については2名とも述べなかったため、うかがい知ることはできなかった。次に、2点目に関しては、これはインタビュー当時、SBとDBが「授業では客家や原住民の文化を紹介したことがあるか」という質問に対する「ない」という返答から示された。その理由はそれぞれ、「教科書にそのような内容がないから(SB)」、「他のエスニックグループの言語文化に対してあまり知らないから(DB)」である。つまり、この2名の現場教師が閩南語の授業中に客家や原住民の文化に触れていないのは、授業方法(教科書の内容を中心に扱うこと)と教師自身の持つ知識が関与してくる。他方、台北市公立S小学校は3種の郷土言語教育を実施しており、児童がそれを通して台湾社会に多様なエスニックグループの言語文化が存在することを知ることができるのだろう。これは、客家の家庭の生まれではないが客家語の課程を、閩南の家庭に生まれたが原住民語の課程を履修している児童がいることから示される。これに対して、嘉義県公立D小学校では、閩南語教育のみが行われている。そのため、授業で台湾の中に存在する諸エスニックグループの言語文化に関する内容を扱わなければ、郷土言語の授業のみを通して郷土言語教育政策の課程目標、すなわち台湾本土の諸言語と文化に対する理解を深めるという目標は実現しがたいと言えるだろう。

以上のように、郷土言語の授業は当該言語の継承のみならず、台湾本土の文化に対する認識と理解を深めることができ、結果として台湾人アイデンティティの醸成につながっていくものと考えられる。ただし、学校における郷土言語教育の推進状況と郷土言語の授業内容によって台湾本土のあらゆる言語文化に対する認識や理解に至らない可能性があるということには留意すべきであろう。

4. おわりに

台湾の社会や政治状況の変化とともに、学校の言語教育環境も大きく変わりつつあり、その中でも、とりわけ郷土言語教育が注目されるようになってきている。これは、郷土言語教育が台湾が過去の一元的な言語の支配から多様な言語文化の共存へと向かっていることの象徴としての役割を果たしているためである。

郷土言語教育政策の基本理念と課程目標をみると、郷土言語教育には日常生活に活用できる基礎的な言語運用能力を向上させるだけでなく、互いの言語文化に対する認識と理解を深め、台湾人としてのナショナルアイデンティティの構築を促進するとともに、複数の言語文化が存在する台湾社会の調和と結束力を高めていくことが意図されている。

一方、本稿における 2015 年 3 月にインタビューを受けた 2 名の閩南語教師の教育経験とその語りからわかるように、閩南語教師はそれぞれ自身の信念や想いを込めて郷土言語教育を行っている。その中で、閩南語の授業は児童に対して台湾という土地を愛し、台湾人アイデンティティを醸成することが目標とされ、授業中に閩南語の学習にとどまらず、台湾本土の文化に関わる内容をも学習項目として取り入れている。したがって、この 2 つの事例から言えば、郷土言語教育の実施は、台湾本土に存在する言語文化を理解し、エスニックグループを超えた台湾への台湾人としての一体感が図られるという側面を有している。ただし、授業で扱われる台湾本土の文化に関わる内容は教師の持つ知識、教師の用いる教材や授業方法によって限定されることに注意しなければならない。

確かに、郷土言語教育はいくつかの課題を抱えながらも学校教育の中に導入されてきた。これにより、学校現場での郷土言語の授業実践において最初から限界が存在していた。また、郷土言語教育政策の基本理念と課程目標は学校における郷土言語教育の推進状況や郷土言語教師の授業実践の状況によってすべてを達成するには及んでいないことがうかがえた。しかし、現場教師はそのような郷土言語教育が抱えている諸課題という限界の中で模索し続け、その教育の可能性を創造していることを述べておきたい。その可能性というのは、郷土言語の維持と継承をはじめ、台湾本土の文化に対する認識と理解の促進、台湾という土地への愛着心の育成、それから台湾人アイデンティティの涵養などが挙げられる。

最後に、本稿では閩南語教育を行っている閩南語教師 2 名の教育経験とその語りから、郷土言語教育が持つ可能性を検討した。上述したように、現場教師はそれぞれの想いを持ってこの教育に携わっている。そのため、学校現場での郷土言語の授業実践がどのような可能性を生み出すのかをより一層明確にするためには、さらに他の事例(閩南語教育、客家語教育及び原住民語教育)を加えて再検討する必要がある。これを今後の課題としたい。

主要参考文献

［日本語文献］

相川真佐夫(2010)「台湾における 3 つの言語政策」山本忠行、河原俊昭編『世界の言語政策 第 3 集―多言語社会を生きる』くろしお出版，pp.55-76。

荒木雪葉(2014)「台湾の小学校の言語教育が目指す人間像―課程綱要と教科書を資料として―」『東アジア研究』第 16 号，pp.1-18。
菅野敦志(2009)「台湾における『本土化』と言語政策―単一言語主義から郷土言語教育へ―」『アジア太平洋討究』第 12 号，pp.223-249。
呉素汝(2014)「閩南系台湾人の使用言語選択における要因―台北、台中、嘉義からみる―」『大阪大学言語文化学』第 23 号，pp.73-85。
―――(2016)「台湾における郷土言語の学びと使用に影響を与える要因―嘉義県 3 校の小学校を事例として―」『天理台湾学報』第 25 号，pp.101-119。
―――(2018)「台湾における言語使用の実態―嘉義県公立 D 小学校『郷土言語』履修者を事例として―」大阪大学大学院言語文化研究科『言語文化共同研究プロジェクト 2017：批判的社会言語学のメッセージ』pp.19-30。
―――(2019)「台湾における言語使用と母語意識にみる帰属意識―小学校での閩南語履修者を事例に―」大阪大学大学院言語文化研究科博士論文〔未公刊〕。
中野裕也(2009)「台湾南部 T 郷に見る原住民族の母語教育：『郷土言語教育』の現状と可能性」『慶応義塾大学日吉紀要. 言語・文化・コミュニケーション』第 41 号，pp.119-133。
藤井(宮西)久美子(2003)『近現代中国における言語政策―文字改革を中心に』三元社。
松尾慎(2010)「台湾における『郷土語言教育』の実態―台中市と新竹縣の公立小学校における調査より」ハインリッヒ，P.、松尾慎編著『東アジアにおける言語復興―中国・台湾・沖縄を焦点に』三元社，pp.85-109。
林初梅(2009)『「郷土」としての台湾―郷土教育の展開にみるアイデンティティの変容』東信堂。
―――(2010)「台湾の郷土言語教育が示唆すること―複文化・複言語という視点から」細川英雄、西山教行編『複言語・複文化主義とは何か―ヨーロッパの理念・状況から日本における受容・文脈化へ』くろしお出版，pp.132-147。
―――(2014)「〈華〉という概念のもつ意味合い―台湾小中学校言語教育をめぐる〈華語〉〈国語〉論争からみて」『大阪大学中国文化フォーラム・ディスカッションペーパー』No.2014-3，pp.1-15。

［中国語文献］
呉俊憲、呉錦恵(2014)「本土語言教學成效―問題分析與因應策略―」『臺灣教育評論月刊』第 3 巻第 7 期，pp.92-96。
謝紫菱(2007)「臺灣國民小學階段鄉土語言教育之意義、困境與未來」『國教新知』第 54 巻第 1 期，pp.1-8。
陳依玲(2008)「語言教育政策促進族群融合之可能性探討」『教育研究與發展期刊』第 4 巻第 3 期，pp.223-250。

［ウェブ資料］
教育部國民及學前教育署（掲載日未詳）「（中華民國）97 年國民中小學校九年一貫課程綱要―總綱」
［https://www.k12ea.gov.tw/Tw/Common/SinglePage?filter=F34E9417-8374-4A02-97CC-0DEDFD13514F］，2019/04/30 最終参照日。
教育部國民及學前教育署（掲載日未詳）「（中華民國）97 年國民中小學校九年一貫課程綱要―語文學習領域（三）客家語」
［https://www.k12ea.gov.tw/Tw/Common/SinglePage?filter=F34E9417-8374-4A02-97CC-0DEDFD13514F］，2019/04/30 最終参照日。
教育部國民及學前教育署（掲載日未詳）「（中華民國）97 年國民中小學校九年一貫課程綱要―語文學習領域（四）原住民族語」
［https://www.k12ea.gov.tw/Tw/Common/SinglePage?filter=F34E9417-8374-4A02-97CC-0DEDFD13514F］，2019/04/30 最終参照日。
教育部國民及學前教育署（掲載日未詳）「（中華民國）97 年國民中小學校九年一貫課程綱要―語文學習領域（五）閩南語」
［https://www.k12ea.gov.tw/Tw/Common/SinglePage?filter=F34E9417-8374-4A02-97CC-0DEDFD13514F］，2019/04/30 最終参照日。
「行政院公報」第 14 巻第 100 期，行政院公報資訊網（掲載日 2008/05/28）「中華民國 97 年 5 月 28 日台參字第 0970089415C 號，教育部令：修正『國民中小學教學支援工作人員聘任辦法』部分條文」［http://gazette.nat.gov.tw/egFront/detail.do?metaid=24399&log=detailLog］，2019/04/19 最終参照日。
「行政院公報」第 19 巻第 184 期，行政院公報資訊網（掲載日 2013/10/01）「中華民國 102 年 10 月 1 日臺教國署國字第 1020079543B 號，教育部國民及學前教育署令：修正『提升國民中小學本土語言師資專業素養改進措施』，自即日生效」
［http://gazette.nat.gov.tw/egFront/detail.do?metaid=63846&log=detailLog］，2019/04/19 最終参照日。
「行政院公報」第 20 巻第 227 期，行政院公報資訊網（掲載日 2014/11/28）「中華民國 103 年 11 月 28 日臺教授國部字第 1030135678A 號，教育部令：訂定『十二年國民基本教育課程綱要總綱』，自 107 學年度依照不同教育階段（國民小學、國民中學及高級中等學校一年級起）逐年實施」［https://gazette.nat.gov.tw/egFront/detail.do?metaid=72535&log=detailLog］，2019/05/01 最終参照日。
「行政院公報」第 23 巻第 85 期，行政院公報資訊網（掲載日 2017/05/10）「中華民國 106 年 5 月 10 日臺教授國部字第 1060048266A 號，教育部令：103 年 11 月 28 日臺教授國部字第 1030135678 號令發布之十二年國民基本教育課程綱要總綱，原定自 107 學年度依照不同教育階段（國民小學、國民中學及高級中等學校一年級起）逐年實施，修正為自 108 學年度，依照不同教育階段（國民小學、國民中學及高級中等學校一年級起）逐年實施」

［https://gazette.nat.gov.tw/egFront/detail.do?metaid=90929&log=detailLog］, 2019/05/01 最終参照日。
國家教育研究院（2011）「臺灣地區國民中小學本土語言教學現況之整合型研究　總計畫期末報告」［https://www.naer.edu.tw/ezfiles/0/1000/img/46/NAER-100-11-A-1-01-00-2-01.pdf］, 2019/04/20 最終参照日。